

令和5年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 5年 8月 23日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 中間発行者情報提出予定日 令和5年9月27日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無: 無
 中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期中間期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期中間期	340	△ 2.1	11	△ 0.7	23	△ 36.5	23	16.1
4年12月期中間期	347	0.7	11	21.3	36	△ 17.9	19	△ 19.1

(注) 中間包括利益 5年12月期中間期 36百万円(△6.3%) 4年12月期中間期 39百万円(31.3%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
5年12月期中間期	7	73	—	—
4年12月期中間期	7	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
5年12月期中間期	1,767	665	665	665	34.1	201	56	
4年12月期	1,790	629	629	629	31.8	190	28	

(参考) 自己資本 5年12月期中間期603百万円 4年12月期569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
4年12月期	0	00	0	00	0	00
5年12月期	0	00				
5年12月期(予想)			0	00	0	00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	710	1.4	9	22.0	27	△ 21.4	25	△ 14.1	8	39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期中間期	3,607,083株	4年12月期	3,607,083株
② 期末自己株式数	5年12月期中間期	613,500株	4年12月期	613,500株
③ 期中平均株式数(中間期)	5年12月期中間期	2,993,583株	4年12月期中間期	2,800,560株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(令和5年1月1日～令和5年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類相当になるなど、経済活動の制限緩和により景気は緩やかに回復傾向に向かい、企業収益は概ね好調な動きとなり、雇用所得環境についても改善の方向へ向かっております。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇などは、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主な業務であります保険代理店業の業界におきましては、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

当社グループでは、最大の強みである「face to face」での営業活動に力点を置き、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様へのサービスの浸透に努め、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全14箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比 $\Delta 7,181$ 千円減収($\Delta 2.1\%$)の $340,523$ 千円となりました。

損益面では、営業利益で前年同期比 76 千円減益($\Delta 0.7\%$)の $11,193$ 千円となりました。経常利益では、受取保険金が減少し前年同期比 $13,423$ 千円減益($\Delta 36.5\%$)の $23,306$ 千円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益が増加し前年同期比 $3,212$ 千円増益($+16.1\%$)の $23,140$ 千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア) 流動資産

流動資産は $156,110$ 千円となり、前連結会計年度末(令和4年12月31日、以下「前期末」と比較して、 $8,018$ 千円減少($\Delta 4.9\%$)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・売掛金が $9,325$ 千円減少しました。これは、主に事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。

(イ) 固定資産

固定資産は $1,611,695$ 千円となり、前期末と比較して $15,096$ 千円減少($\Delta 0.9\%$)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が前期末から $18,373$ 千円減少しました。これは、主に建物の減価償却によるものです。
- ・投資その他の資産が前期末から $3,323$ 千円増加しました。これは、主に投資有価証券の増加によるものです。

(ウ) 流動負債

流動負債は $192,217$ 千円となり、前期末と比較して $21,975$ 千円減少($\Delta 10.3\%$)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・1年内償還予定の社債が、前期末から $15,000$ 千円減少しました。
- ・未払金が、前期末から $8,433$ 千円減少しました。

(エ) 固定負債

固定負債は $909,970$ 千円となり、前期末と比較して $36,943$ 千円減少($\Delta 3.9\%$)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金が前期末から $42,334$ 千円減少しました。
- ・その他が前期末から $5,391$ 千円増加しました。

(オ) 純資産

純資産は $665,617$ 千円となり、前期末と比較して $35,803$ 千円増加($+5.7\%$)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・利益剰余金が $23,140$ 千円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによるものです。
- ・その他有価証券評価差額金が $10,652$ 千円増加しました。これは、株式相場の持直しによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、80,256千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28,101千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益38,328千円、減価償却費の計上額19,220千円、主な支出項目は、投資有価証券売却益15,641千円、未払金の減少額8,433千円、受取保険金4,619千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は32,091千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入84,073千円、保険積立金の払戻による収入13,465千円、貸付金の回収による収入5,449千円、主な支出項目は投資有価証券の取得による支出68,875千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は59,016千円となりました。主な支出項目は、長期借入金の返済による支出42,217千円、社債の償還による支出15,000千円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

令和5年12月期の通期の連結業績予想につきましては、令和5年2月22日に公表いたしました「令和4年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,229	89,306
売掛金	60,529	51,204
その他	16,370	15,600
流動資産合計	164,129	156,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,695	395,221
機械装置及び運搬具(純額)	7,822	7,128
土地	626,023	626,023
その他(純額)	7,191	5,985
有形固定資産合計	1,052,732	1,034,358
無形固定資産		
その他	1,777	1,731
無形固定資産合計	1,777	1,731
投資その他の資産		
投資有価証券	249,706	267,084
長期貸付金	242,329	236,769
保険積立金	44,068	35,336
その他	36,177	36,414
投資その他の資産合計	572,281	575,605
固定資産合計	1,626,791	1,611,695
資産合計	1,790,921	1,767,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	84,493	84,610
未払金	62,594	54,161
未払法人税等	4,892	6,799
その他	47,212	46,645
流動負債合計	214,193	192,217
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	873,895	831,561
その他	46,018	51,409
固定負債合計	946,914	909,970
負債合計	1,161,107	1,102,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,142	20,000
資本剰余金	561,102	637,245
利益剰余金	148,991	172,131
自己株式	△238,221	△238,221
株主資本合計	568,015	591,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	12,245
その他の包括利益累計額合計	1,592	12,245
非支配株主持分	60,205	62,215
純資産合計	629,813	665,617
負債純資産合計	1,790,921	1,767,805

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年 6月30日)
売上高	347,704	340,523
営業費用	336,435	329,330
営業利益	11,269	11,193
営業外収益		
受取利息	2,618	2,510
受取配当金	5,000	8,485
受取保険金	21,567	4,619
売電収入	1,130	897
その他	638	885
営業外収益合計	30,955	17,398
営業外費用		
支払利息	5,495	5,285
営業外費用合計	5,495	5,285
経常利益	36,729	23,306
特別利益		
固定資産売却益	—	30
投資有価証券売却益	1,694	15,641
特別利益合計	1,694	15,671
特別損失		
投資有価証券評価損	—	648
特別損失合計	—	648
税金等調整前中間純利益	38,424	38,328
法人税等	13,831	12,228
中間純利益	24,592	26,100
非支配株主に帰属する中間純利益	4,665	2,960
親会社株主に帰属する中間純利益	19,927	23,140

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年 6月30日)
中間純利益	24,592	26,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,617	10,652
その他の包括利益合計	14,617	10,652
中間包括利益	39,209	36,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,544	33,793
非支配株主に係る中間包括利益	4,665	2,960

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	126,281	△210,825	505,420
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△6,509	—	△6,509
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,502	527,462	119,772	△210,825	498,910
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	19,927	—	19,927
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	19,927	—	19,927
当中間期末残高	62,502	527,462	139,699	△210,825	518,838

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22,785	△22,785	57,168	539,803
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△6,509
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△22,785	△22,785	57,168	533,294
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	19,927
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,617	14,617	3,715	18,332
当中間期変動額合計	14,617	14,617	3,715	38,259
当中間期末残高	△8,167	△8,167	60,883	571,554

当中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,142	561,102	148,991	△238,221	568,015
当中間期変動額					
減資	△76,142	76,142	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	23,140	—	23,140
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	△76,142	76,142	23,140	—	23,140
当中間期末残高	20,000	637,245	172,131	△238,221	591,155

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,592	1,592	60,205	629,813
当中間期変動額				
減資	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	23,140
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,652	10,652	2,010	12,663
当中間期変動額合計	10,652	10,652	2,010	35,803
当中間期末残高	12,245	12,245	62,215	665,617

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,424	38,328
減価償却費	18,657	19,220
受取利息及び受取配当金	△7,619	△10,996
支払利息	5,495	5,285
受取保険金	△21,567	△4,619
投資有価証券評価損	—	648
投資有価証券売却益	△1,694	△15,641
固定資産売却益	—	△30
売上債権の増減額(△は増加)	6,847	9,325
未払金の増減額(△は減少)	△8,741	△8,433
その他	8,798	△445
小計	38,599	32,643
利息及び配当金の受取額	7,619	10,996
利息の支払額	△5,728	△5,181
法人税等の支払額	△10,131	△10,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,358	28,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,900	△6,900
定期預金の払戻による収入	4,800	6,000
投資有価証券の取得による支出	△1,222	△68,875
投資有価証券の売却による収入	13,070	84,073
保険積立金の積立による支出	△185	△185
保険積立金の払戻による収入	28,876	13,465
固定資産の取得による支出	△4,351	△800
固定資産の売却による収入	—	30
貸付金の回収による収入	5,341	5,449
その他	△176	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,253	32,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,771	△42,217
社債の償還による支出	—	△15,000
その他	△1,475	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,246	△59,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,365	1,177
現金及び現金同等物の期首残高	76,209	79,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,575	80,256

- (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

令和5年3月24日の株主総会決議に基づき、資本金の額96,142千円を76,142千円減少し20,000千円とした上で、減少する資本金の額76,142千円を資本剰余金に振り替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。